

## 目 次

### 第1編 健康保険法（一般被保険者関係）

#### ① 事業所の適用等

- Q 1 「協会けんぽ」とは？ 2
- Q 2 厚生年金保険には加入せず、健康保険のみの加入は可能か？ 3
- Q 3 本社と支社を一括適用とすることができるか？ 4
- Q 4 個人経営商店は健康保険に加入できないのか？ 6
- Q 5 外国人が事業主でも健康保険は適用されるか？ 6
- Q 6 新規加入の申請手続は？ 7
- Q 7 70歳以上の社長のみの会社でも、社会保険の適用事業所か？  
9
- Q 8 事業所廃止時の手続は？ 10
- Q 9 特定適用事業所に該当しなくなった場合はどうなるのか？ 11
- Q 10 従業員数500以下の事業所でも、特定適用事業所になれるのか？  
12
- Q 11 健康保険の手続は、電子申請でなければ受け付けてもらえない  
のか？ 13

#### ② 被保険者の資格取得と喪失

- Q 12 代表取締役は被保険者になれるか？ 15
- Q 13 自宅待機、一時帰休等の場合の被保険者資格は？ 16
- Q 14 2つの会社に勤務した場合、健康保険はどうなるのか？ 16
- Q 15 新規適用時、長期病欠者は加入できるか？ 17
- Q 16 パートタイマーも加入できるか？ 18

## 2 目 次

- Q 17 小さな会社のパートタイマー（週20時間の勤務者）も加入できるか？ 19
- Q 18 外国人も加入できるか？ 20
- Q 19 個人で任意加入できる制度はあるのか？ 21
- Q 20 任意適用事業所でなくすることはできるか？ 23
- Q 21 日雇特例被保険者から一般被保険者への切替え日はさかのぼるのか？ 24
- Q 22 試用期間中は被保険者にしなくてもよいのか？ 25
- Q 23 採用日と出勤日が異なる場合、資格取得年月日はいつになるのか？ 25
- Q 24 採用したのに年金事務所への届出を忘れた時は？ 26
- Q 25 4月1日付転勤の場合の資格得喪日はいつか？ 27
- Q 26 月の中途退職者に月末まで給与支払がある場合、資格喪失の年月日はいつか？ 28
- Q 27 関連会社へ出向した場合の被保険者資格はどうなるか？ 28
- Q 28 定年到達後、嘱託として雇用された者の被保険者資格はどうなるのか？ 29

---

### ③ 報酬および標準報酬月額

- Q 29 健康保険と厚生年金保険における「報酬」と「賞与」の範囲はどのようにになっているか？ 31
- Q 30 年度の途中から、賞与を年間4回支給する場合は、いつから報酬に含めるのか？ 32
- Q 31 2つの事業所に勤務した場合の標準報酬月額はどうなるのか？ 33
- Q 32 病気療養中の者への見舞金は報酬か？ 34
- Q 33 傷病手当金支給の際、通勤手当の取扱いは？ 34
- Q 34 病気療養中で無給の者の標準報酬月額はどのように決定されるのか？ 35

- Q 35 定時決定等の際、有給休暇取得日数は、支払基礎日数に含めるのか？ 36
- Q 36 算定基礎届に関する支払基礎日数について、夜勤労働者等で日をまたぐ勤務の場合の支払基礎日数の数え方 36
- Q 37 定時決定の際、4・5・6月の平均報酬額ではなく、年間平均報酬額で算定する方法はないのか？ 37
- Q 38 借り上げ社宅の家賃は、標準報酬月額に算入すべき報酬か？ 38
- Q 39 特定適用事業所の短時間労働者の算定基礎届はどのように行うのか？ 40
- Q 40 随時改定の際、年間平均の額で報酬月額を改定することはできないのか？ 41
- Q 41 産前産後休業終了後に職場復帰したが、給与が下がってしまった場合、今までと同じ保険料額を支払わなければならないのか？ 43
- Q 42 育児・介護休業法に基づく育児休業を終了した際の標準報酬月額はどのように改定されるのか？ 44
- Q 43 年2回、1回300万円支給の賞与の場合、標準賞与額はいくらになるのか？ 45

---

#### 4 被扶養者

- Q 44 配偶者に内職収入がある場合、被扶養者になれるか？ 47
- Q 45 年収が106万円以上ある場合は被扶養者にならないのか？ 48
- Q 46 妻が勤めを辞めた時、被扶養者の届出は？ 49
- Q 47 三男が両親を被扶養者にすることは可能か？ 50
- Q 48 夫婦共働きの場合、子どもは誰の被扶養者にするのか？ 50
- Q 49 妻の両親を被扶養者にすることはできるか？ 51
- Q 50 外国に住んでいる外国人の妻を被扶養者にすることはできるか？ 52

---

**[5] 業務上・業務外**

- Q51 業務上・業務外の判断基準はあるのか？ 54
- Q52 請負仕事中にケガをした場合は、給付を受けられるのか？  
55
- Q53 被保険者5人未満の会社の役員が業務上ケガをした場合の取扱い  
いは？ 56
- Q54 勤務時間中の私用による事故は業務上か？ 57

---

**[6] 療養の給付**

- Q55 資格取得前からの傷病も給付が受けられるか？ 58
- Q56 健康診断は給付の対象か？ 59
- Q57 病院の室料に違いがあるのは何故か？ 59
- Q58 同一疾病か再発かの判断基準は？ 60
- Q59 一部負担金と自己負担額の割合は？ 61

---

**[7] 療 養 費**

- Q60 自費診療を受けた場合、後日治療費が返還されることがあるのか？ 63
- Q61 資格取得届の提出忘れをした場合は自己負担か？ 64
- Q62 高額療養費はどのように支給されるのか？ 65
- Q63 療養費として支給されるものにはどんなものがあるのか？  
67
- Q64 柔道整復師による施術は保険給付対象か？ 69
- Q65 海外旅行中に病気やケガで治療を受けた場合は、保険の対象にならないのか？ 69
- Q66 入院時食事療養費および入院時生活療養費の支給の内容は？  
71

---

## 8 傷病手当金

- Q 67 傷病が重複した場合、傷病手当金の支給は2倍になるのか？  
73
- Q 68 傷病手当金はいくらもらえるのか？ 74
- Q 69 同一疾病の場合、傷病手当金の支給期間は？ 75
- Q 70 傷病手当金受給中に家事手伝いをしたら傷病手当金は打ち切られるか？ 76
- Q 71 傷病手当金と出産手当金を同時に受けられるか？ 76
- Q 72 傷病手当金の差額を事業主が支払うとどうなるのか？ 77
- Q 73 傷病手当金受給者が障害厚生年金を受けられるようになるとうなるか？ 78
- Q 74 傷病手当金の支給期間はいつからいつまでか？ 79
- Q 75 待期期間の計算は、いつが起算日か？ 80
- Q 76 有給休暇は待期期間に含まれるか？ 80
- Q 77 傷病手当金を受給していた者が配置転換により従前の業務より軽い業務に就いた場合、以前同様に支給されるか？ 81
- Q 78 休業補償給付受給中の者が同時に傷病手当金も受けられるか？  
82
- Q 79 傷病手当金と雇用保険の基本手当とを同時に受けられるか？  
83
- Q 80 労務可能時の昇給差額が支給された場合、傷病手当金から控除されるのか？ 84
- Q 81 傷病手当金の消滅時効はいつか？ 84

---

## 9 死亡に関する給付

- Q 82 自殺の場合、埋葬料（費）は支給されるか？ 86
- Q 83 犯罪行為と因果関係がある場合でも、埋葬料（費）は支給されるか？ 86

- Q 84 埋葬料と埋葬費はどう違うのか？ 87
- Q 85 埋葬料の請求者は誰か？ 87
- Q 86 死産の場合、家族埋葬料は支給されるか？ 88
- Q 87 海外で死亡した場合でも埋葬料は支給されるのか？ 89
- Q 88 保険給付の受給者が死亡し、まだ支払われない保険給付は、誰が受給できるのか？ 89

---

## 10 出産に関する給付

- Q 89 健康保険での出産とは？ 90
- Q 90 出産育児一時金・家族出産育児一時金の直接支払制度とは？  
91
- Q 91 双児を出産した場合、出産育児一時金と出産手当金の額は？  
92
- Q 92 人工妊娠中絶の場合にも保険給付が受けられるのか？ 93
- Q 93 被保険者が出産中に死亡した場合、出産育児一時金・出産手当金は支給されるのか？ 94
- Q 94 出産以前に出産手当金の請求はできるか？ 94
- Q 95 出産前に請求した出産手当金は、出産予定日と出産の日がずれた場合、どうなるのか？ 95
- Q 96 出産手当金受給中に家事従事をするとは支給されないのか？  
96

---

## 11 資格喪失後の給付

- Q 97 退職後に傷病手当金を受けられるか？ 97
- Q 98 資格喪失日が労務不能になった日から4日目の場合、傷病手当金は受けられるか？ 98
- Q 99 退職しても出産手当金を受けられるか？ 99
- Q 100 退職後でも、出産育児一時金は受けられるか？ 100

- Q 101 資格喪失後に傷病手当金・出産手当金を受けていた者が死亡した場合、埋葬料は支給されるか？ 100

---

**12 給付制限**

- Q 102 自殺未遂の場合に健康保険からの給付があるか？ 101
- Q 103 自動車の無免許運転による事故での治療は給付が受けられるか？ 102
- Q 104 飲酒運転による事故での治療は給付が受けられるか？ 103
- Q 105 争議行為による事故での治療は給付が受けられるか？ 103
- Q 106 第三者行為による事故と保険給付の関係は？ 104

---

**13 保 険 料**

- Q 107 傷病手当金から本人負担分の保険料を控除してもよいのか？ 106
- Q 108 40歳になった者の健康保険の保険料額はどのように計算されるのか？ 107
- Q 109 1カ月間に二度転職した場合の保険料はどうか？ 108
- Q 110 標準賞与額に係る保険料はどのように計算されるのか？ 109
- Q 111 2以上の事業所に勤務する被保険者の保険料の事業主負担分はどう計算するのか？ 111
- Q 112 資格取得年月日の誤りがあった場合、さかのぼり分の保険料を控除してもよいのか？ 111
- Q 113 月末退職者の保険料は、どのように控除すればよいのか？ 112
- Q 114 産前産後休業期間中の保険料は免除されないのか？ 113
- Q 115 育児休業期間中の保険料の免除はいつからいつまでか？ 114
- Q 116 協会けんぽの保険料率はどのように決められるのか？ 116

---

**14 その他の事項**

- Q 117 社会保険審査官等に審査請求ができる者は誰か？ 118
- Q 118 審査請求ができる事項は何か？ 118
- Q 119 保険給付を受ける権利の消滅時効は何年か？ 119
- Q 120 健康保険の各種手続を行う際、書類に事業主等の押印は必要か？ 119

---

**15 健康保険組合関係**

- Q 121 健康保険組合と全国健康保険協会（協会けんぽ）との違いは何か？ 121
- Q 122 健康保険組合の特色は何か？ 122
- Q 123 健康保険組合の事業はどのように運営されているか？ 123
- Q 124 健康保険組合の一般保険料率と介護保険料率は協会けんぽと違うか？ 124
- Q 125 健康保険組合が解散するとどうなるか？ 124

**第 2 編 健康保険法（日雇特例被保険者関係）**

---

**1 日雇特例被保険者の資格取得**

- Q 126 6 カ月～9 カ月間のみ雇用する場合、日雇特例被保険者になるのか？ 128
- Q 127 日雇労働者が適用除外になる場合とは？ 129
- Q 128 保険料の納付と保険料額は？ 131
- Q 129 1 日において2 カ所の事業所に勤務した場合の保険料納付は2 回か？ 133



- Q 130 加入させなければならない日雇特例被保険者を放置した場合は  
どうなるか？ 133
- Q 131 日雇特例被保険者の適用事業所とは？ 134
- Q 132 午前0時をはさんで連続勤務した場合、勤務日数は何日か？  
135

---

## ② 保険給付

- Q 133 手帳交付されて6カ月足らずの場合、受けられる給付はある  
か？ 136
- Q 134 治療を受けるに当たり、給付期間に制限はあるのか？ 138
- Q 135 療養の給付を受けるためにはどのような手続が必要か？ 139
- Q 136 日雇特例被保険者と一般の被保険者とでは療養の給付の内容に  
違いはあるか？ 139
- Q 137 傷病手当金の受給要件と支給額は？ 140

# 第3編 厚生年金保険法

---

## ① 日本年金機構

- Q 138 日本年金機構とは 144
- Q 139 被用者年金一元化による被保険者の種別 146
- Q 140 マイナンバー制度 146
- Q 141 年金分野のマイナンバー利用 148
- Q 142 マイナンバー未収録の厚生年金保険被保険者 149
- Q 143 マイナンバーによる届出と様式変更 150
- Q 144 「ねんきんネット」と「マイナポータル」 151

---

**② 被保険者の資格**

- Q 145 被保険者の資格 152
- Q 146 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大 154
- Q 147 短時間労働者に対する健康保険・厚生年金保険の適用拡大の適用単位 156
- Q 148 育児休業等の保険料免除 158
- Q 149 社会保障協定 159

---

**③ 被保険者期間の計算**

- Q 150 被保険者期間の計算方法 160

---

**④ 保険給付**

- Q 151 給付を受ける手続 163
- Q 152 年金の支払方法 164
- Q 153 年金額の端数処理 165
- Q 154 未支給の保険給付 166
- Q 155 厚生年金保険の脱退一時金 167

---

**⑤ 時 効**

- Q 156 年金の消滅時効 169

---

**⑥ 老齢厚生年金**

- Q 157 老齢厚生年金の支給要件 171
- Q 158 60歳から支給される老齢厚生年金 172
- Q 159 老齢年金受給資格期間25年から10年に短縮 173
- Q 160 老齢年金受給資格期間10年に短縮と合算対象期間 174

Q 161	在職中に受ける老齢厚生年金	175
Q 162	70歳到達時の被保険者等の届出	177
Q 163	短時間労働者に対する社会保険の適用拡大と長期加入者・障害者特例	178
Q 164	雇用保険の高年齢雇用継続給付との調整	180
Q 165	雇用保険の基本手当との調整	181
Q 166	老齢厚生年金の額と計算方法	183
Q 167	老齢厚生年金の額の改定	193
Q 168	加給年金額がもらえる場合	194
Q 169	老齢厚生年金を遺族が請求する場合	199
Q 170	老齢厚生年金の受給権の消滅	200
Q 171	老齢厚生年金の請求手続	200
Q 172	老齢厚生年金の支給の繰下げ	201
Q 173	老齢厚生年金の支給の繰下げと加給年金	202
Q 174	老齢厚生年金の受給権者の手続	203

---

## **7 障害厚生年金**

Q 175	障害厚生年金の受給要件	206
Q 176	障害の程度の等級区分	207
Q 177	障害厚生年金の受給資格と期間の通算	208
Q 178	2つ以上の障害厚生年金の受給権の調整	209
Q 179	障害厚生年金の額の計算	210
Q 180	障害認定日以後の厚生年金保険被保険者期間	212
Q 181	障害厚生年金の改定請求	212
Q 182	障害厚生年金の受給期間と消滅事由	213
Q 183	障害認定後に傷病が重くなった場合	214

---

**[8] 障害手当金**

- Q 184 障害手当金の受給要件 216  
Q 185 障害手当金の目的 217  
Q 186 障害厚生年金の併合改定と障害手当金 217  
Q 187 障害手当金の額の計算 218

---

**[9] 遺族厚生年金**

- Q 188 遺族厚生年金の目的 219  
Q 189 遺族厚生年金の支給要件 219  
Q 190 受給資格期間短縮と遺族厚生年金の受給要件 221  
Q 191 障害厚生年金の受給権者が死亡したときの遺族厚生年金の支給  
222  
Q 192 遺族厚生年金を受給できる遺族の範囲 222  
Q 193 夫が妻の遺族厚生年金を受けられる場合 224  
Q 194 遺族厚生年金の額の計算 224  
Q 195 労働基準法の遺族補償と厚生年金保険の遺族厚生年金 226  
Q 196 支給停止と遺族厚生年金裁定請求 227  
Q 197 損害賠償金の受領と遺族厚生年金の支給停止 228  
Q 198 遺族厚生年金の併給調整 229  
Q 199 遺族厚生年金と老齢厚生年金の併給の調整 229  
Q 200 遺族厚生年金と老齢基礎年金の併給の調整 231  
Q 201 遺族厚生年金の受給権の消滅事由 231  
Q 202 内縁関係の遺族厚生年金受給 233  
Q 203 遺族厚生年金受給の優先順位 233  
Q 204 配偶者の再婚と子どもの遺族厚生年金受給権 234  
Q 205 養父母の遺族厚生年金受給権 235  
Q 206 死亡当時胎児であった子の遺族厚生年金 235  
Q 207 遺族厚生年金受給権者と先順位者の出現 236

- Q 208 遺族厚生年金受給権者の養子縁組 236  
Q 209 死亡の推定と遺族厚生年金の支給 237  
Q 210 死亡とみなされた場合の遺族厚生年金の支給 238

---

**10 厚生年金基金関係**

- Q 211 老齢厚生年金と厚生年金基金との関係 239  
Q 212 厚生年金基金制度の解散・移行 239  
Q 213 企業年金連合会（存続連合会・新連合会） 240

---

**11 離婚時の厚生年金の分割**

- Q 214 離婚時の厚生年金の分割の仕組み 242  
Q 215 離婚時の厚生年金の分割の効果 243  
Q 216 事実婚の取扱い 243  
Q 217 複数の婚姻期間がある場合の離婚分割 244  
Q 218 按分割合 245  
Q 219 年金分割の合意書と代理人 246

---

**12 第3号被保険者期間における厚生年金の分割**

- Q 220 第3号分割の仕組み 248  
Q 221 具体的な分割方法 249  
Q 222 年金額の改定 250  
Q 223 第3号分割と離婚分割との関係 250

## 第4編 国民年金法

### ① 被保険者の資格

- Q 224 被保険者 254
- Q 225 加入の手続 255
- Q 226 基礎年金番号通知書 256
- Q 227 マイナンバー制度 256
- Q 228 被保険者と各種の給付 257
- Q 229 第3号被保険者の国民年金への加入と保険料 258
- Q 230 第3号被保険者の加入要件 258
- Q 231 第3号被保険者の届出の特例 259
- Q 232 第3号被保険者期間の特例 260
- Q 233 国民年金の被保険者の種別 262

### ② 保 険 料

- Q 234 保険料の免除 263
- Q 235 保険料の納付の特例 266
- Q 236 学生納付特例制度 266
- Q 237 失業等による特例免除 267
- Q 238 配偶者のDV被害による特例免除 268
- Q 239 未婚のひとり親等の保険料免除 269
- Q 240 産前産後期間の国民年金保険料の免除制度 270
- Q 241 産前産後の国民年金保険料免除期間中の付加保険料 271
- Q 242 産前産後期間の国民年金保険料免除とその他の免除・猶予  
272

---

### ③ 保険給付

Q 243 受給権の発生と請求手続 273

Q 244 年金受給権者の氏名変更 274

Q 245 国民年金の脱退一時金 275

---

### ④ 老齢基礎年金

Q 246 老齢基礎年金の支給要件と年金額 277

Q 247 年金額の改定 283

Q 248 老齢基礎年金の受給資格の取得と脱退 284

Q 249 厚生年金保険の老齢厚生年金と国民年金の老齢基礎年金の併給  
285

Q 250 老齢基礎年金の受給資格期間の特例 286

Q 251 老齢年金生活者支援給付金 289

Q 252 給与収入がある場合の老齢年金生活者支援給付金 291

---

### ⑤ 障害基礎年金

Q 253 障害基礎年金の支給要件と年金額 292

Q 254 障害基礎年金の失権・年金額の改定請求 293

Q 255 離婚に伴う障害基礎年金の子の加算 294

Q 256 児童扶養手当と障害基礎年金等の併給調整 295

Q 257 特別障害給付金 296

Q 258 障害年金生活者支援給付金 298

---

### ⑥ 遺族基礎年金

Q 259 遺族基礎年金の支給要件と年金額 300

Q 260 遺族年金生活者支援給付金 301

---

**[7] 国民年金基金関係**

- Q 261 制度の目的 303
- Q 262 年金の種類と掛金 304
- Q 263 年金のモデル 305
- Q 264 遺族一時金 312
- Q 265 中途脱退の給付 312
- Q 266 掛金などの税法上の取扱い 313
- Q 267 iDeCoと国民年金基金 313

---

**[8] 年金担保貸付事業**

- Q 268 年金担保貸付事業の趣旨・背景 315
- Q 269 年金担保貸付事業の申込受付終了 316

## 第5編 高齢者の医療の確保に関する法律

- Q 270 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）とはどんな制度か？  
318
- Q 271 加入の手続きは必要か？ 319
- Q 272 後期高齢者医療制度の保険医療機関等での負担はどのように決  
められているか？ 320
- Q 273 高額療養費および高額介護合算療養費の自己負担限度額はどの  
ように計算されるか？ 322
- Q 274 傷病手当金を受けていた者が75歳になると受けられなくなる  
か？ 325
- Q 275 後期高齢者医療制度の費用はどこが賄っているのか？ 325
- Q 276 後期高齢者医療制度の保険料はどのように決められるのか？  
326



## 第6編 介護保険法

Q277 制度の概要は？ 330

Q278 要介護・要支援の認定はどのように行われるか？ 332

Q279 介護保険の保険給付にはどのようなものがあるか？ 333

Q280 介護保険の保険料の算定基準，納付方法は？ 334

## 1 事業所の適用等

### Q1

#### 「協会けんぽ」とは？

「協会けんぽ」という組織について、現在、健康保険の運営はどのようにになっているのか教えてください。

**A** 現行の健康保険法に基づく適用業務、保険給付および保険料の徴収等の運営を行っている保険者は、全国健康保険協会（全国健康保険協会管掌健康保険）と健康保険組合（組合管掌健康保険）です。

健康保険組合については後述しますので、ここでの説明は省きます。

法律改正により、平成20年10月に、従前の政府管掌健康保険が全国健康保険協会（以下「協会けんぽ」という）に改変されました。

協会けんぽの組織は、東京都に本部、各都道府県に1つずつ支部が置かれています。本部には運営委員会、支部には評議会が設置され、事業主および被保険者の意見に基づく自主自立の運営が行われています。

保険給付や保健事業の内容については、法律改正以前と同様ですが、各種の申請書および届出書の提出先が、次のようになっています。

〈協会けんぽの都道府県支部に提出〉

- ・保険給付関係（各種保険給付の申請書）
- ・任意継続被保険者関係（資格得喪申出書・被扶養者届・住所変更届等）
- ・健康保険被保険者証関係（再交付申請書等）
- ・保健事業関係（健診・保健指導の申込）

- 貸付事業関係（高額医療費・出産費貸付の申込）

〈日本年金機構の年金事務所に提出〉

- 事業所関係（新規適用届・事業所関係変更届等）
- 被保険者資格関係（資格取得届・資格喪失届・被扶養者（異動）届・報酬月額変更届・報酬月額算定基礎届・賞与支払届等）
- 事業所の保険料納付関係（保険料口座振替納付（変更）申出書）

保険料計算をするための保険料率については、支部被保険者（各支部の都道府県に所在する適用事業所に使用される被保険者および当該都道府県に居住する任意継続被保険者）を単位に決められます。そのうち一般保険料率は、1000分の30から1000分の130までの範囲で都道府県単位保険料率として協会が決定します。

なお、詳細については、管轄の日本年金機構の年金事務所（以下「年金事務所」という）および協会けんぽの都道府県支部にお問い合わせください。

## Q2

**厚生年金保険には加入せず、健康保険のみの加入は可能か？**

健康保険だけ適用を受け、厚生年金保険に入らないことができますか。

○A

事業所の強制適用事業所については健保法第3条第3項に、厚年法には第6条第1項に、また任意適用事業所については健保法第31条、厚年法第6条第3項に表現の仕方に違いはありますがそれぞれ同じ内容の規定があり、その事業所に使用される者を被保険者とする旨定めています。

しかしながら、任意適用事業所は従業員の2分の1以上の同意と厚生労働大臣の認可（日本年金機構に委任）により適用されるものでありますから、健康保険の適用事業所となることを希望するが厚生年金保険の適用を希望しないことも、またはその逆についても選択ができます。したがって、理論的には健康保

険の被保険者であるが厚生年金保険の被保険者でないということもあり得ます。

ところで国民は何らかの公的医療保険制度と公的年金制度に加入しなければならないことになっていますので、原則として健康保険と厚生年金保険には一緒に加入することとされます。ただ当該事業所が国民健康保険組合に加入しているときは健保法の適用除外となりますので、特例的に厚生年金保険のみ適用する場合があります。

また、健保法第3条第3項の適用事業所については、原則として片方のみの適用はあり得ないことであり、健康保険の適用を受ける被保険者は厚生年金保険の適用を受ける被保険者（厚生労働省令で定める要件に該当する「70歳以上の使用される者」を含む）でもあるわけです（例外として厚生年金保険では、適用事業所以外の事業所に使用される者が事業主の同意を得て被保険者になれる道が開かれております。これを任意単独被保険者といいます）。

なお、2分の1以上の従業員が健康保険の任意適用を希望していても、事業主が任意適用について申請しない限り（労災保険の場合は過半数、雇用保険では2分の1以上の従業員の希望があると事業主に申請義務があります）、適用を受けられないので、このような事情にあっては、事業主の理解と協力が必要でしょう。

## Q3

### 本社と支社を一括適用とすることができるか？

東京に本社がありますが、埼玉県、千葉県など近県に支店や出張所を有しております。健康保険は本社でまとめて1つの適用事業所としてよろしいでしょうか。

A

健康保険では事業所（事務所・工場・事業場・店舗など）を単位として適用することになっています（昭和18年4月保発905）。しかもその事業所では一定の事業が行われる場所であるという前提にたっています。すなわち、そこに使用される被保険者の身分関係、指揮監督、報酬の支払関係等人事